

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社ジャノメ 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 真
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮崎 幸靖 (TEL) 042-661-3071
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	26,972	0.4	1,414	61.2	1,547	120.3	1,435	773.1
2024年3月期第3四半期	26,876	△6.7	877	△17.8	702	△45.3	164	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,119百万円(80.9%) 2024年3月期第3四半期 1,171百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	78.71	—
2024年3月期第3四半期	8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	51,052	35,870	68.5
2024年3月期	50,821	34,996	67.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 34,963百万円 2024年3月期 34,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	9.7	2,500	45.6	2,400	36.1	1,500	32.6	81.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	18,570,905株	2024年3月期	19,521,444株
2025年3月期3Q	698,422株	2024年3月期	1,186,639株
2025年3月期3Q	18,242,338株	2024年3月期3Q	18,959,583株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、当第3四半期連結会計期間末に役員向け株式給付信託が保有する当社株式236,100株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に景気は底堅く推移していますが、中国では先行きの不透明感もあり、足踏み状態が継続しています。また、欧州では企業の設備投資への動きは弱いものの、景気動向は持ち直しの基調となっています。

国内経済においては、雇用・所得環境が改善するなかで、企業収益は堅調に推移し、緩やかな回復傾向が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、家庭用ミシン及び産業機器においてお客様のニーズに対応した新製品の投入、販売機種構成の見直しや原価低減に注力するなど、収益性向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,972百万円（前年同期比96百万円増）、営業利益は1,414百万円（前年同期比537百万円増）、経常利益は1,547百万円（前年同期比844百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,435百万円（前年同期比1,271百万円増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

家庭用機器事業におきましては、収益性向上のため、特に中・高級機種の販売に積極的に取り組むと同時に、需要喚起のために海外向けに新製品を投入するなど市場の更なる活性化に注力いたしました。

国内においては、販売代理店への支援の継続的な実施、ワークショップの開催やイベントへの出展を通じて潜在需要の掘り起こしに努めました。学校販売においては、積極的な営業活動の推進及び全国の小・中学校の先生方を対象とした「オンラインミシン講習会」の継続的な実施など、引き続き強固なサポート体制の構築に取り組みました。

この結果、家庭用機器事業全体の売上高は21,365百万円（前年同期比1,130百万円増）、営業利益は1,389百万円（前年同期比955百万円増）となりました。

<産業機器事業>

産業機器事業につきましては、顧客のニーズに合わせたカスタマイズ製品の提供や、付加価値の高い技術サービスの強化を継続し、また検査工程の自動化による原価低減など収益構造の改善に努めました。しかしながら、世界的な設備投資計画の遅延や、産業用ロボットメーカーの生産計画に連動したダイカスト製品の需要減といった影響は続いており、事業環境は依然として厳しい状況となりました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は3,553百万円（前年同期比812百万円減）、営業損失は369百万円（前年同期は49百万円の営業損失）となりました。

<IT関連事業>

IT関連事業では、ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理において、品質管理の徹底による生産性の向上を図るなど、顧客に満足いただけるサービスの提供や新規顧客開拓などに努め、引き続き安定した受注を確保いたしました。

この結果、売上高は1,903百万円（前年同期比215百万円減）、営業利益は308百万円（前年同期比88百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は51,052百万円(前連結会計年度末比230百万円増)となりました。

資産の部では、流動資産が商品及び製品の増加、仕掛品の増加、現金及び預金の減少等により26,886百万円(前連結会計年度末比316百万円増)となりました。固定資産は土地の減少、繰延税金資産の増加等により24,165百万円(前連結会計年度末比85百万円減)となりました。

負債の部は、流動負債が賞与引当金の減少、支払手形及び買掛金の減少等により7,955百万円(前連結会計年度末比420百万円減)となり、固定負債は再評価に係る繰延税金負債の減少等により7,226百万円(前連結会計年度末比223百万円減)となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加、自己株式の消却と取得、土地再評価差額金の減少等により35,870百万円(前連結会計年度末比874百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表しました2025年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	7,005
受取手形及び売掛金	7,262	7,100
商品及び製品	6,317	6,960
仕掛品	758	965
原材料及び貯蔵品	4,336	4,516
その他	710	670
貸倒引当金	△325	△331
流動資産合計	26,570	26,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,817	4,677
土地	11,927	11,458
その他（純額）	2,586	2,683
有形固定資産合計	19,331	18,818
無形固定資産		
その他	626	660
無形固定資産合計	626	660
投資その他の資産	4,293	4,686
固定資産合計	24,250	24,165
資産合計	50,821	51,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,005	1,833
短期借入金	3,149	3,024
未払法人税等	206	339
賞与引当金	612	360
その他	2,401	2,398
流動負債合計	8,375	7,955
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,917	2,803
退職給付に係る負債	3,568	3,563
その他	962	859
固定負債合計	7,449	7,226
負債合計	15,825	15,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	0	0
利益剰余金	13,234	13,362
自己株式	△1,025	△695
株主資本合計	23,581	24,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	74
土地再評価差額金	6,548	6,288
為替換算調整勘定	3,717	4,331
退職給付に係る調整累計額	246	228
その他の包括利益累計額合計	10,621	10,923
非支配株主持分	793	907
純資産合計	34,996	35,870
負債純資産合計	50,821	51,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	26,876	26,972
売上原価	16,662	15,827
売上総利益	10,214	11,145
販売費及び一般管理費	9,336	9,730
営業利益	877	1,414
営業外収益		
受取利息	20	30
受取配当金	63	69
為替差益	—	49
その他	140	84
営業外収益合計	224	233
営業外費用		
支払利息	86	35
為替差損	4	—
資金調達費用	12	14
事業再編費用	236	—
その他	60	51
営業外費用合計	399	101
経常利益	702	1,547
特別利益		
投資有価証券売却益	134	2
固定資産売却益	1	68
特別利益合計	135	71
特別損失		
特別退職金	56	—
固定資産除売却損	18	6
減損損失	48	5
貸倒引当金繰入額	—	185
特別損失合計	122	197
税金等調整前四半期純利益	715	1,420
法人税、住民税及び事業税	134	391
法人税等調整額	378	△433
法人税等合計	513	△42
四半期純利益	201	1,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	164	1,435

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	201	1,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	△34
為替換算調整勘定	1,047	709
退職給付に係る調整額	△4	△18
その他の包括利益合計	969	656
四半期包括利益	1,171	2,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,110	1,997
非支配株主に係る四半期包括利益	61	121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式950,539株の消却及び462,300株の取得を実施いたしました。これらの結果、自己株式の消却により、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ821百万円減少、自己株式の取得により、自己株式が499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,362百万円、自己株式が695百万円となっております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2024年6月21日開催の第98回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除きます。）、執行役員及びフェロー（国内非居住者を除きます。以下、「取締役等」といい、断りのない限り同様とします。）を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定に基づいて、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を、本信託を通じて、取締役等に給付する株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ195百万円、236,100株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	2,502	2,875	2,119	7,497	—	7,497
北米	7,102	229	—	7,331	—	7,331
欧州	6,212	376	—	6,588	—	6,588
その他	4,417	884	—	5,302	—	5,302
顧客との契約から生じる収益	20,234	4,366	2,119	26,720	—	26,720
その他の収益	—	—	—	—	156	156
外部顧客への売上高	20,234	4,366	2,119	26,720	156	26,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	437	376	816	70	886
計	20,236	4,804	2,496	27,537	226	27,763
セグメント利益又は損失(△)	434	△49	396	781	91	873

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	781
「その他」の区分の利益	91
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	877

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	2,220	2,280	1,903	6,404	—	6,404
北米	7,423	196	—	7,619	—	7,619
欧州	6,807	248	—	7,055	—	7,055
その他	4,914	828	—	5,742	—	5,742
顧客との契約から生じる収益	21,365	3,553	1,903	26,822	—	26,822
その他の収益	—	—	—	—	150	150
外部顧客への売上高	21,365	3,553	1,903	26,822	150	26,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	546	402	951	67	1,019
計	21,368	4,100	2,305	27,774	217	27,991
セグメント利益又は損失(△)	1,389	△369	308	1,328	82	1,411

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,328
「その他」の区分の利益	82
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,414

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	794百万円	755百万円